

# 地域福祉の推進に係る 都事業一覧

平成29年6月26日

第1回東京都地域福祉支援計画策定委員会

## 【目 次】

福祉人材の確保	3
福祉人材の育成・定着	5
権利擁護	6
サービスの質の向上	7
住宅確保要配慮者への支援	8
低所得者、生活困窮者等への支援	9
地域力の強化	10

# 福祉人材の確保

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
福祉関係団体との連携の推進（東京都福祉人材対策推進機構）	総務部	事業者や養成施設、支援機関などの参画を得て、各団体と連携しながら、福祉職場の普及啓発やイメージアップなど福祉人材対策を推進	3,249	—
小学生向け地域における体験イベント	総務部	小学生が、福祉職場の現状を体験を通じて楽しみながら正しく理解することにより、将来の職業選択の際に選択肢の一つとしてもらえるような機会を提供	216	2箇所
次世代の介護人材確保・育成事業	生活福祉部	中高生やその保護者等を対象に、福祉の仕事に対する理解と関心を高めるため、①学校訪問セミナー、②福祉施設での職場体験、③進路指導担当等向けセミナーを実施	748	① 60回 ② 30回 ③ 2回
助成金付きインターンシップ事業	総務部	一般大学の学生に対して、福祉職場（全分野対象）を良く知る機会が得られ、福祉職場に対する就業意欲を高めるよう、インターンシップの機会を提供し、参加学生に助成金を給付	6,341	300名
専門員による人材の開拓	総務部	様々な世代の方に福祉職場に就業する意欲を持ってもらえるよう、専門員を配置し、大学や関係機関等へ働きかけ、福祉職場の魅力ややりがいを発信	822	—
福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	生活福祉部	楽しみながら福祉を知ることができる体験型イベント、「TOKYO SOCIAL FES」を開催し、若年層を中心に幅広い世代に福祉の仕事の魅力を発信	3,500	3,000人
元気高齢者地域活躍推進事業	総務部	福祉施設での高齢者のボランティア活動や就労を促進する区市町村の取組を支援	12,788	23事業

# 福祉人材の確保

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
福祉職場への就労支援のためのシステム	総務部	福祉人材に関係する事業者や関係団体等が地域で実施する研修・イベント等の情報を管理し、学生や就業していない方、高齢者等それぞれのライフステージに応じた効果的な情報発信を行うシステム(Webサイト)を構築・運営	13,669	—
福祉職場入門研修	総務部	福祉職場で働く際に必要となる基本的な知識や技術を身につける入門的な研修を実施	1,089	300名
福祉職場サポート業務研修	総務部	福祉施設での清掃、配膳、話し相手、見守りなど補助的な業務を学ぶ研修を実施	1,241	300名
地域密着面接会	生活福祉部	区市町村社協や行政、ハローワーク等と共催し、身近な地域で福祉の仕事をしたい人を対象に、地域内の事業所による相談面接会を実施	628	30回

# 福祉人材の育成・定着

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
福祉・介護 就労環境改善事業	生活福祉部	福祉・介護人材の確保・定着のため、介護ロボットの導入やICTの活用により職員の負担を軽減し就労環境を改善する福祉・介護事業所の取組に対して補助を行う区市町村を支援	区市町村 包括補助 の内数	—
コーディネーターによる 事業者支援	総務部	働きやすい職場環境づくりを促進するため、事業者支援コーディネーターによる事業者訪問等により福祉事業者の取組を支援	1,492	—
福祉職場における多様な 働き方のモデルの普及	総務部	平成28年度に実施の「多様な人材が希望する働き方で就業できる職場環境を整備・実践している福祉事業者の分析・検証」の成果を事例集の配布やセミナー等の実施により、周知・普及	161	—
スキルアップ・定着支援 推進研修事業	生活福祉部	福祉・介護人材の資質向上・確保を図るため、既資格取得者等を対象に能力向上を目的とした研修を実施する区市町村を支援	区市町村 包括補助 の内数	—

# 権利擁護

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
日常生活自立支援事業	生活福祉部	判断能力が不十分なため権利侵害を受けやすい認知症高齢者等の権利を擁護するため、福祉サービスの利用援助等を行うことで自立した地域生活を支援する。	55,840	64団体
苦情対応事業	生活福祉部	東京都社会福祉協議会に運営適正化委員会を設けて、日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、区市町村で対応が困難な苦情・相談について指導助言を行う。	1,011	—
福祉サービス 総合支援事業	生活福祉部	区市町村が、福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な人々の権利擁護相談などの福祉サービスの利用者等に対する支援を、総合的・一体的に実施するための体制を整備することにより、福祉サービスの利用者等が、地域において福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにする。	区市町村 包括補助 の内数	49区市
成年後見活用 あんしん生活創造事業	生活福祉部	成年後見制度の活用を促進し、地域で安心して生活できるように、区市町村による成年後見制度の利用促進の取組みを支援する。	【区市町村への補助】 区市町村 包括補助 の内数  【都実施分】 916	48区市

# サービスの質の向上

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
社会福祉法人 経営力強化事業	指導監 査部	<p>社会福祉法人が社会福祉法人制度の改正に適切に対応できるよう、法人の自主的な取組の促進を図るほか、重点的な指導を要する法人の早期発見、早期対応等に取り組む。</p> <p>1 法人支援            (1) 監事説明会 (2) 自己点検シート等の活用促進            (3) HPの開設 (4) 公認会計士や税理士を法人に紹介する仕組の整備 (5) 小規模法人事務担当者向け研修</p> <p>2 地域協議会の開催</p> <p>3 法人の活動状況の把握及び公表</p> <p>4 課題のある法人の早期発見・早期対応            (1) 法人単位の財務分析 (2) 法人単位の財務分析(詳細) (3) 拠点区分単位の財務分析 (4) 社会福祉法人専門家会議</p>	6,883	1 (1)2回 (5)6回 2 1回 3 約970法人 4 (1)約970法人 (2)13法人 (3)約1,700か所 (4)3回
区市町村と連携した 不正防止対応等の強化	指導監 査部	<p>都と区市町村による指導検査の合同実施など、区市町村と連携し、不正防止の徹底に向けて指導検査の強化を図る。また、専門的な知識付与のための指導検査支援研修会を行う。</p>	320	・連絡会:介護、 障害、保育各2回 ・研修会:介護、 障害、保育:各2 回
福祉サービス第三者評価 の効果的な活用	指導監 査部	<p>評価対象の拡大や評価項目の見直しを行うとともに、評価結果の公表方法を工夫するなど、事業者、都民の双方がより活用しやすい制度にするための改善を行う。</p>	5,449	評価対象: 59サービス
積極的な情報公表の実施	指導監 査部	<p>社会福祉法人、社会福祉施設及び保健医療機関等に対する指導検査の実績や、その内容と結果、不正の実態等について、ホームページや指導検査報告書等により、分かりやすく都民や事業者に明らかにし、問題点の早期発見と改善への取組に役立てる。</p>	—	—

# 住宅確保要配慮者への支援

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
東京都居住支援協議会	都市整備局	地域に身近な基礎的自治体である区市町村が自ら居住支援協議会を設立し、住宅確保要配慮者への支援に係る具体的な取組を円滑に実施できるよう、設立促進・活動支援や、広く都民等への啓発活動を行っている。	133	セミナー2回開催、パンフレット作成
生活支援付 すまい確保事業	生活福祉部	住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある低所得高齢者等に対して、住まいの確保と見守り等の生活支援を一体的に提供する区市町村の取組を支援する。	6,400	10区市
地域居住支援モデル事業	生活福祉部	住宅に困窮し、日常生活に不安のある低所得高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域の住まいや相談・交流拠点の確保と見守り等生活支援を一体的に提供する民間団体を支援する。	4,200	4団体
寄りそい型宿泊所事業	生活福祉部	都のガイドラインを遵守した上で、高齢者等の支援体制において一定の水準を満たす宿泊所に対し、区市を通じた財政支援を行う。	5,745	8か所
空き家利活用 区市町村支援事業	都市整備局	空き家の実態調査や対策計画の作成に係る費用、改修に係る費用の助成等により、区市町村が行う空き家の利活用等を支援している。改修については、住宅確保要配慮者向けへの賃貸住宅とする場合を対象の一つとしている。	19,000	【参考】 平成28年度 事業全体で25 区市町村へ助成



# 低所得者、生活困窮者等への支援

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
生活困窮者支援体制 整備事業	生活福祉部	生活困窮者自立支援法に基づく任意事業の導入を検討・準備する区市の取組を支援することにより、区市における生活困窮者の総合的な支援体制を整備する。	区市町村 包括補助 の内数	—
自立相談支援機関窓口の 体制強化支援事業	生活福祉部	生活困窮者自立支援法に基づく事業等に従事する者等を対象とした人材養成等を実施することにより、都内における自立相談支援機関等の窓口体制の強化を図る。	2,095	—
生活困窮者自立支援事業	生活福祉部	生活困窮者自立支援法に基づき、都内町村部の生活困窮者に対して、個々の状況に応じた支援を行い、自立の促進を図る。	4,826	—

# 地域力の強化

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
民生委員・児童委員の 活動等	生活福祉部	民生委員・児童委員は、地域で援助を必要とする人を把握し、日常的な見守りや相談・支援、助言、その他援助にあたるとともに、福祉事務所、児童相談所など関係機関に対する協力活動を行っている。この活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。	117,852	—
民生・児童委員 協力員事業	生活福祉部	地域福祉に関して幅広く活動している民生・児童委員の活動に協力する人材を、民生・児童委員協力員として地域に確保することにより、地域福祉力の向上を図る。	1,684	H29.4.1時点 現員数238名
地域の潜在力を活かした 福祉サービス提供のしくみ づくり	生活福祉部	定年退職者や子育て後の主婦など、地域における多様な人材が持つ豊富な知識や社会経験を福祉サービス提供に活用するための総合的な計画を策定し、当該計画に基づいて実施する事業を支援する。	区市町村 包括補助 の内数	—
社会福祉協議会に対する 補助	生活福祉部	市町村社会福祉協議会の事業費の一部を助成して、地域福祉活動を支援する（区部については、都区財政調整制度により財源措置されているため対象外）。	区市町村 包括補助 の内数	39社協

# 地域力の強化

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
地域包括支援センターの 機能強化支援	高齢社会対策部	<p>①管内の地域包括支援センターを統括、指導及び連絡調整を行うセンターを設置する区市町村を支援する。</p> <p>②住民主体の地域づくりにつながる介護予防活動を推進するため、地域の多職種・他機関との連携を強化する専門職を配置する区市町村を支援する。</p> <p>③相談窓口の365日24時間開所や、介護以外の分野も含めた包括的・総合的な相談支援体制の構築など、相談体制の充実に取り組む区市町村を支援する。</p>	56,320 (①の一部と③は区市町村包括補助の内数)	<p>① 19地区 (区市町村包括補助を除く。)</p> <p>② 35地区</p>
高齢者見守り相談窓口設置事業	高齢社会対策部	高齢者の在宅生活の安心・安全を確保するために、地域に高齢者を見守る拠点を設け、一人暮らし高齢者等の生活実態の把握や、関係機関と連携した専門的な見守り等を行う区市町村を支援する。	49,763	96地区
見守りサポーター養成研修事業	高齢社会対策部	高齢者等の異変に気付き、地域包括支援センター等の専門機関に連絡するなど、地域での「気づきあい」を中心とした緩やかな見守りを行う人材を育成・確保するため、見守りサポーター養成研修を実施する区市町村を支援する。	区市町村包括補助の内数	—
高齢者等の地域見守り推進事業	高齢社会対策部	一人暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の様々な主体が連携し、ともに支え合う仕組みを構築する区市町村の取組を支援する。	区市町村包括補助の内数	—
ふらっとハウス(地域サロン)事業	高齢社会対策部	空き店舗等を活用して高齢者が気軽に立ち寄り参加できる地域活動の拠点を設置し、高齢者の介護予防や閉じこもり防止などに活用することで、地域福祉の向上・地域づくりに取り組む区市町村を支援する。	区市町村包括補助の内数	—
多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進	高齢社会対策部	東京の強みである活発な企業活動や豊富な経験と知識を持った多くの人たちの力を活用し、地域包括ケアシステムの構築に資する地域貢献活動の活性化を図る。	4,396	—

# 地域力の強化

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
生涯現役社会に向けたシニアの社会参加推進事業	高齢社会対策部	元気高齢者を生活支援サービスの担い手と位置付け、高齢者の活動の場をつくり、生活支援サービスの充実を図る区市町村の取組を支援する。	区市町村 包括補助 の内数	—
認知症地域支援ネットワーク事業	高齢社会対策部	事業者や自治体、地域住民など、地域の様々な社会資源の面的な連携により、認知症の人に対する地域における理解促進や支援について継続的な取組を行う区市町村を支援する。	区市町村 包括補助 の内数	—
子供サポート事業立上げ支援事業	生活福祉部	生活困窮者世帯の子供に対して支援を実施する民間団体による事業の立上げ支援や、民間団体間の連携促進に取り組む区市町村を支援することにより、子供の学習支援事業や子供の居場所創設事業の充実を図る。	区市町村 包括補助 の内数	—
子供の居場所創設事業	少子社会対策部	全ての子供やその保護者が気軽に立ち寄ることができ、子供に対する学習支援や食事の提供をはじめとした生活支援、保護者に対する相談支援を行う居場所(拠点)を設置し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援する。	17,783	10か所
子供の貧困対策支援事業	少子社会対策部	生活に困窮する子育て家庭等を必要な支援につなげることを目的に、子供の貧困対策を推進するための専任職員を配置する区市町村を支援する。	3,150	11区市町村

# 地域力の強化

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
防犯環境の整備	青少年・ 治安対 策本部	地域の防犯力向上のため、防犯カメラの設置を契機として、 地域の見守り活動等が活発に展開されるよう、設置費用 等の補助を行っている。 【主な事業】 ○地域における見守り活動支援(町会・自治会等) ○通学路防犯設備整備事業(区市町村立小学校) ○区市町村立公園防犯設備補助事業(区市町村立公園) ○防犯設備整備補助事業(商店街)	80,346	—
防犯ボランティアの活動支 援	青少年・ 治安対 策本部	安全・安心まちづくり条例に基づき、防犯ボランティアが活 動を継続・充実するために必要な支援を区市町村等と協 働して行う。 【主な事業】 ○大東京防犯ネットワークの運営(防犯ポータルサイトに よる安全・安心情報の発信と共有) ○ながら見守り連携事業の構築(地域を巡回する事業者 と協定を締結し、子供等の弱者を見守るネットワークを構 築。H28年度末まで18事業者と協定締結) ○防犯ボランティアリーダーのフォローアップ講座(地域の 防犯ボランティアリーダーを育てる講師を養成)	2,432	—
子供の安全対策	青少年・ 治安対 策本部	地域で子供を見守るための活動促進、人材育成などを行 う。 【主な事業】 ○親子で地域の安全点検事業 ○子供見守り活動事例集の作成・配布 ○子供の安全確保啓発事業	728	—

# 地域力の強化

事業名	所管部	概要	H29予算額 (万円)	H29 予定規模
共助社会づくりの推進	生活文化局	平成28年2月に策定した「共助社会づくりを進めるための東京都指針」に基づき、ボランティア行動等実態調査、ボランティア活動の推進に係るPR事業、社会貢献表彰制度等、共助社会づくりを進めるための様々な事業を展開している。	11,420	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気運醸成に係るPR事業 (年2～3回)</li> <li>・実態調査 (10月実施)</li> <li>・社会貢献大賞表彰 (1月頃実施) など</li> </ul>
東京ボランティア・市民活動センター運営費補助	生活文化局	都民による自主的・自発的なボランティア活動等の市民活動の促進を図るとともに、行政とNPO・ボランティア・企業等との協働を推進していくため、(社福)東京都社会福祉協議会が運営する東京ボランティア・市民活動センターへの運営費補助を行う。	19,090	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターの養成</li> <li>・相談事業 など</li> </ul>
地域の底力発展事業助成	生活文化局	地域活動の担い手である町会・自治会が行う地域の課題を解決するための取組を推進し、「地域力」の向上を図る事業に対して、助成を行う。	25,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回募集</li> </ul>